

⑤地域の未来

地域の未来						
施策の基本方向/施策		順調 A	概ね順調 B	遅れ C	見直し D	把握困難 —
1. 安全・安心な暮らしを支える防災・防犯におけた仕組みづくり	3	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2. 地域の歴史・伝統・文化の継承	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3. 住民主役のまちづくりの推進	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
4. 住民自治を支える行財政システムの確立	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	9	3 (33.0%)	4 (44.0%)	2 (22.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

- ・ 9の施策のうち7の施策が順調または概ね順調との結果であった。
- ・ 「1. 安全・安心な暮らしを支える防災・防犯におけた仕組みづくり」において、行政による充実した交通安全施策の推進により高い評価となった。
- ・ 「2. 地域の歴史・伝統・文化の継承」「3. 住民主役のまちづくりの推進」において、地区や団体の活動を維持・承継するための人材育成や発掘に進捗が見られない状況が続いている。

1. 安全・安心な暮らしを支える防災・防犯にむけた仕組みづくり

施策コード	P5101	
評価	施策の体系	施策の方針
A	①安全・安心な暮らしを守る 防災・減災の推進	・ 消防・防災体制の強化を図る ・ 氷川町建築物耐震改修促進計画に基づいた建築物の耐震化を促進する
■主な事業		■主な成果
総務課	消防力の充実と強化、防災ハザードマップ作成・更新、防災備蓄倉庫の整備・充実、一時避難所の整備、自主防災組織育成事業、地区防災計画の策定及び更新支援、防災行政無線デジタル化事業	・ 地区要望による消防施設及び設備の修繕等を6地区実施 ・ 21地区対象を追記自主防災訓練計画確認や防災訓練の協力支援 ・ 地区防災計画について情報の改訂および更新等の協力支援を行い、防災会議に諮り更新
建設下水道課	建築物の耐震化等支援事業	建築物耐震改修促進計画に基づく耐震診断及び耐震改修への支援を行い、木造住宅の耐震化率が6%上昇した。
■課 題		■次年度への展開
【総務課】 新たな防災アプリや機器の導入等に伴う操作の習得が課題。		【総務課】 ・ 地区・地域住民の方から、再度地域を見つめなおす動きが出てきており、徐々に浸透してきている。この動きを支援していく。 ・ 導入した防災アプリの操作習得職員研修や、防災情報の伝達手段についてSNS等を通じて迅速に的確な情報を発信できる体制を整備する。 【建設下水道課】 事業啓発と併せて事業実績があがるような事業方法も検討しながら遂行する。

施策コード	P5102		
評価	施策の体系		施策の方針
A	②安全・安心な生活環境づくりのための防犯・暴力団排除の推進	・ 身近な地区で防犯活動・体制を強化するとともに、必要な施設・設備の充実を図ります。	
■主な事業		■主な成果	
総務課	地区内見守り活動の推進、防犯ボランティアの育成、地区防犯灯施設設置事業、暴力団排除活動の推進	・ 役場職員、交通指導員、鹿島パトロール隊、少年補導員、PTAが連携し、青パトによるパトロールを実施 ・ 交通安全の日、交通安全運動等において、警察、交通安全協会等と連携したキャンペーン等を実施したほか、治安悪化等の懸念がある場所については、防犯灯の積極的な設置とLED化を図った。	

■課 題	■次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯団体数の体制強化、防犯団体構成員の高齢化の解消 ・犯罪発生が懸念される場所における防犯灯の設置促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・青パト活動の活性化、防犯ボランティアの育成・拡大を図る。 ・警察と犯罪情勢を共有し、防犯灯の設置を促進する。

施策コード	P5103	
評 価	施策の体系	施策の方針
A	③安全な暮らしを支える交通安全対策の推進	・交通安全意識の向上に資する活動を支援するとともに、交通安全施設の充実を図ります。
■主な事業		■主な成果
総 務 課	交通安全対策の体制強化、交通安全教育の充実、交通安全施設整備事業	交通指導員の委嘱・勧誘活動を強化したが、令和6年4月1日時点での体制は、現状維持の14名となった。また、交通講習員、交通指導員、警察が連携し交通教室を実施したほか、地区要望に対するカーブミラー設置により交通危険個所の改善を図った。
■課 題		■次年度への展開
町が指定する交通指導員は16名であるが、定数を満たしていない状況。		各指導員および関係者から適任者を推薦していただくなど、効率的な体制の充実を図る。

成果指標

指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	R8	R9	目標値 (R9)
自主防災訓練の実施 地区数 (地区)	17地区	20	21				39地区 (全地区)
木造住宅耐震化率 (%)	55%	55	61				90%
地域内見守りパト ロール実施回数 (回/ 年)	200回/年	157	157				200回/年
青色防犯パトロール 受講者数 (人/年)	108人/年	55	95				100人/年
防犯ボランティア人 数 (人)	9人	28	28				9人 (現状維持)

2. 地域の歴史・伝統・文化の継承

施策コード		P5201	
評価		施策の体系	施策の方針
C		①歴史的資源の活用に向けた保全と整備	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点的な歴史的資源の保全や環境整備とともに、歴史資料の収集・保存及び活用のためのPR活動を進めます。 ・各地域での歴史的資源調査の実施及び保全・改善活動を支援します。 ・町内の歴史的資源に触れ、親しむための散策ルートの開発と環境整備を進めます。
		■主な事業	■主な成果
生涯学習課		野津古墳群・大野窟古墳整備事業、大王山古墳群の活用、歴史古墳ツーリズム・散策ルートの環境整備事業【再掲】、歴史的資源に関する資料の収集・整理及びPRの推進、町史編纂事業及び歴史的資源PR冊子の作成、各地域の伝統的な祭り情報の収集とPR、保存・継承	野津古墳群・大野窟古墳保存活用計画書に基づく整備計画を策定、野津古墳群の樹木伐採を5カ年計画で行っている。
		■課題	■次年度への展開
		<ul style="list-style-type: none"> ・大野窟古墳並びに野津古墳群の樹木伐採を行っているが、5カ年計画を変更する必要がある。 ・文化財の指定がない状況でパンフレットの新規作成は難しい状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・野津古墳群・大野窟古墳保存活用計画書の計画変更を視野に入れながら野津古墳群の樹木伐採を行う。 ・町史編纂に向け資料収集及び確認調査等を行う。

施策コード		P5202	
評価		施策の体系	施策の方針
B		②地域の伝統・文化の継承のための地域活動の推進と人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域の歴史的資源や伝統文化の保全・継承への取組を支援するとともに、担い手となる人材の育成に努めます。
		■主な事業	■主な成果
地域振興課		伝統事業への支援（地蔵まつり、納涼祭支援）、伝承館管理業務・各種クラブ活動支援、住民自治によるまちづくり活動支援事業（伝統行事関連）	納涼祭、地蔵まつりを開催したほか、三神宮秋季大祭での子どもみこしの支援を行った。
生涯学習課		文化祭を活用した地域の伝統・文化のPR活動支援、歴史・伝統・文化に関する人材育成	歴史、郷土史などに興味がある新たな人材を発掘するため、文化協会加盟団体の歴史研究会の活動を支援したほか、各地域における伝統・文化の継承のため補助金を交付した。

■課 題	■次年度への展開
【地域振興課】 伝承館の若い世代（小中学生）の利用が少ない。 【生涯学習課】 歴史、郷土史等に興味がある新たな町内人材の発掘。	【地域振興課】 既存団体の活動維持とその後継者を含めた利用者を募集し、継続した活動の拠点として利用促進する。 【生涯学習課】 文化財や歴史を題材とした講座等を開催し、歴史、郷土史などに興味がある新たな人材の発掘に繋げる。地域の伝統・文化を文化祭等で広く住民に周知するとともに、活動を盛り上げ住民の文化意識を高める。

成果指標

指標名	現状値（R3）	R5	R6	R7	R8	R9	目標値（R9）
解説サインを設置する文化財数（箇所） ※H29からの累積値	5箇所	5	5				9箇所
伝承館利用人数 （人）/活動クラブ数 （クラブ）	494人 /1クラブ	713 /3	738 /3				1,000人 /4クラブ

3. 住民主役のまちづくりの推進

施策コード	P5301		
評価	施策の体系	施策の方針	
B	①住民自らが参画し、住民が主役となるまちづくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が主体的にまちづくりに関わる機会を創出するとともに、継続的な参加のための仕組みや体制づくりを支援します。 ・各地域でのまちづくり活動支援の制度、体制づくりを推進します。 ・新しい情報交流の場として、SNSなどデジタル技術を活用したコミュニティづくりを推進します。 	
■主な事業		■主な成果	
地域振興課	地区別計画の推進支援、氷川まつりなどのイベントへの参画、住民交流、まちづくり条例の運用、住民自治組織の育成、住民自治活動の広報・情報交流、まちづくりの運営体制の強化、住民自治によるまちづくり活動支援事業、行政区活動活性化交付金、地区づくり体制の確立	行政区活動活性化交付金説明会などにおいて、地区別計画に基づいた取り組みの相談を受け、各地区の課題解決に向けた支援を行った。	
企画財政課	住民参加による総合振興計画の見直し（進行管理）	実施計画を策定し、行政評価システムを基本に内部評価・外部評価を実施し、計画の進行を管理した。	
生涯学習課	地区公民館建設支援事業	地区活動拠点となる地区公民館充実のため、令和6年度は、町、中網道、吉本、東上宮、宮園地区公民館の修繕に伴う支援を実施した。	
■課 題		■次年度への展開	
【地域振興課】 ・地区づくりにおける活動の常態化や偏りが見られる。例年同じような事業を実施する地区が多いため、地区別計画でまだ取り組んだことが無い新しい取り組みへの誘導が課題。		【地域振興課】 計画に基づいた新たな活動の推進と各地区の課題解決に向けた支援のため、例年同じ活動を実施している地区において、地区別計画内における未実施項目の実施検討を提案していく。 【企画財政課】 実施計画を策定し、行政評価システムを基本に内部評価・外部評価を実施し、後期基本計画の進行を管理する。	

施策コード	P5302		
評価	施策の体系	施策の方針	
C	②まちづくりを担う人材やリーダーの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・住民がまちづくりについて学ぶ機会を充実させるとともに、まちづくりに意欲のある住民の連携のためのネットワーク化を支援します。 ・まちづくりに自主的に取り組む団体やグループの組織強化・育成を支援していきます。 ・大学連携などを通じて、まちづくりに関する研究活動や地域解決に向けた政策提言の場づくりを支援します。 	
■主な事業		■主な成果	
地域振興課	まちづくりリーダー研修機能の強化、人材ネットワークの充実、地区連携事業の検討、テーマ型住民活動支援制度の確立・充実	特記なし	
企画財政課	大学連携によるまちづくり事業	熊本高専との連携事業で、まちづくりや住宅政策に関する事業を実施した。	
生涯学習課	地区の各種団体の維持・設立の促進	町子ども会育成連絡協議会については、加入団体数を維持しているものの、増加にはつながっていない。	
■課 題		■次年度への展開	
【地域振興課】 まちづくりリーダーの参加希望が無い。行政区間で課題等に取り組んでいく為の共通課題の認識がなされておらず、行政区内での活動で手一杯な部分がある。 【企画財政課】 熊本高専との連携事業は、学生の学びの場としての活用はできているが、学生からの提案を実現させることはできていない。		【地域振興課】 地区連携のための共通課題を理解し、連携して取り組んでいくための支援を行政から行う。 【企画財政課】 町独自の事業として展開するため、児童・生徒のニーズの把握や教育委員会との連携を進める。 【生涯学習課】 団体の加入状況を把握し、現存団体の維持に努める。	

成果指標

指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	R8	R9	目標値 (R9)
地域づくり会議の開催回数 (回)	2回	1	0				2回
まちづくりリーダーを対象とした講座、研修実施回数 (回)	0回	0	0				1回
地区連携事業実施地区数 (地区) ※H29からの累積値	1地区	1	1				4地区

4. 住民自治を支える行財政システムの確立

施策コード	P5401	
評価	施策の体系	施策の方針
B	①地域のまちづくりを支える人的体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区のまちづくりや重点プロジェクトなどのテーマ別まちづくり活動を支援するとともに、人材育成や組織の育成を支援する行政の人的体制や組織の強化を図ります。 ・行政施策全般における住民参加、住民との協働による施策推進のための体制や制度の充実に努めます。
■主な事業		■主な成果
地域振興課	人材育成の推進、機会の創出、まちづくり情報銀行、まちづくり酒屋の機能の拡充	民間による管理運営や住民交流の拠点とできるよう検討を実施。
総務課	地区担当職員制度の拡充	地区担当職員制度は定着されており、地区と行政の繋ぎとして地区の活性化と協働のまちづくりの推進が図られている。
企画財政課	役場内に政策研究会の設置及び活動推進	未来まちづくり政策研究会による活動を中心に、町の課題を調査・研究し、政策提言を行うための活動を推進した。
■課題		■次年度への展開
【地域振興課】 民間事業者の募集の準備を進めたが、募集には至っていない。		【地域振興課】 <ul style="list-style-type: none"> ・総務課と連携し、地区担当職員の地区づくりへの積極的な関わりを推進する。 ・まちづくり拠点の民間事業者募集の準備に時間がかかっているため、スピードを上げていく。 【企画財政課】 町の課題についての調査・研究など、活動推進のために継続的な支援を行う。

施策コード	P5402	
評価	施策の体系	施策の方針
B	②地域や行政のデジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な住民の自主的なまちづくり活動を支援するための助成制度の拡充と、それに連動する予算システムづくりを進めます。 ・マイナンバーカード利用を含めた行政手続きのオンライン化やキャッシュレスの推進、各種証明書のコンビニ交付導入など、利便性の高い行政サービス提供に向けたデジタル活用を進めます。また、統合型（公開型）GISの導入などによりデータ基盤の統合、充実に努めます。 ・誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる仕組みを構築するため、デジタルデバйд是正に向けた支援の充実に努めます。
■主な事業		■主な成果
総務課	電子自治体による情報基盤の充実	外部人材をCD0補佐官として登用し、各事業ごとのプロジェクトチーム（窓口改革グループ、地域サービス推進）を結成し、書かない窓口などの実装に向けて活動を行った。
地域振興課	総合補助金制度による予算システムの検討	行政区活動活性化交付金として39地区に20,223,097円を交付した。

企画財政課	公共施設管理計画に基づく管理事業	令和7年度に総合管理計画及び個別施設計画の改定を実施することから、他計画との整合性を確認し、改定に向けた情報収集と委託業者との打ち合わせを実施した。
■課 題		■次年度への展開
<p>【総務課】コンビニ交付サービスが実装となったが、交付率が20～40％台であるため、交付できる旨の周知が引き続き必要。また、書かない窓口については、導入とRPAの費用負担が大きく、標準化システムの切り替え等もあるため、それに合わせた業務フローの見直し等が必要。</p> <p>【企画財政課】 本町の人口構成や住民ニーズに応じた公共施設の在り方の検討が必要。</p>		<p>【総務課】 書かない窓口について、引き続きDX推進リーダー及び関係課にて検討を進めて行く。</p> <p>【企画財政課】 令和7年度は総合管理計画の期間満了に伴う見直しとなるため、関連計画の事業内容との整合性を図りつつ、老朽化が進んでいる公共施設の適正化を考慮した策定を進める。</p>

成果指標

指標名	現状値（R3）	R5	R6	R7	R8	R9	目標値（R9）
政策研究会活動回数 （回）	11回	12	11				12回
電子自治による情報 基盤体利用件数（件/ 月）	333件/月	1,320	1,246				2,500件/月
DX化した業務件数 （件）※システム標 準化を除く	—	5	8				10件